

平成 26 年度 事業計画

I. 基本方針

わが国経済は、安倍政権下で打ち出された大胆な金融政策や機動的な財政出動によって、円高が是正され株価も回復しており、日本再興戦略等の成長戦略も示されたなかで、着実に景気回復へと進み始めた。今後は、消費税引き上げの影響を最小限のものとし、景気回復を、より広い地域・産業に広げていくとともに、経済の自律的な成長・発展への道筋を確かなものにしていくことが必要である。

加えて、引き続き、人口減少・少子高齢化、新興国等との国際競争の激化、エネルギー供給不安、社会資本の老朽化、自然災害リスク、財政の健全化等、わが国の中長期的課題への対応を講じていくことも求められている。

こうしたなか、わが国の「ものづくり」の中心地である中部圏としては、企業の積極的な事業展開やイノベーションの推進等によって、経済の更なる活性化を図っていくとともに、平成 39 年に開業するリニア中央新幹線を最大限に活かす取り組みを進め、今後もわが国経済を牽引する役割を果たしていかななくてはならない。

以上を踏まえ、中経連は、平成 26 年度も、「ものづくり」、「まちづくり」、「ひとづくり」を活動の軸に据えながら、中部圏の更なる発展に貢献していく。会員、自治体等とのコミュニケーションの充実等によって各地域の課題や要望を幅広く把握し、委員会等において課題解決に向けた精力的な調査・検討を行い、国等に提言・要請するとともに、関係機関と連携して積極的に諸活動を展開する。

「ものづくり」では、中部圏の次代を担う産業の振興や、中部圏の「ものづくり」の更なる基盤強化を、「まちづくり」では、基幹的社会資本の充実や、安全で利便性の高いまちづくりを、「ひとづくり」では、中部圏の地域や産業を支える人材の育成や、女性、シニアの活躍促進を、それぞれの分野の重点として取り組み、「中部の明るい未来」の実現に向けて全力で行動する。

以 上

Ⅱ. 主要事業活動

項 目		目 標	活 動 内 容
1. 社会・経済制度の整備 等			
○調査・研究、提言、要請 等	○中部圏やわが国の活性化に資する社会・経済制度の整備 等		○経済政策、社会・経済制度に関する調査・研究、提言・要請の実施 (経済委員会) ○平成 27 年度税制改正に関する調査・研究、提言・要請の実施 (税制委員会) ○人口減少が経済社会や企業活動へ与える影響に関する調査・研究の実施【新規】 (企画委員会) ○首都直下型地震被災時におけるバックアップのあり方に関する調査・研究の実施【新規】 (地方分権特別委員会)
○中経連中期活動指針の策定	○中部圏の将来ビジョン実現に向けた効果的な活動の展開		○2020 年をターゲットとして、各年度の事業計画の方向を示す「中期活動指針 2020」の策定 (企画委員会)
2. 「ものづくり」の推進			
○中部圏の次代を担う産業の振興	○次世代自動車産業 ・次世代自動車の普及促進に向けた社会システムの整備・構築		○地域毎の特性に応じた、将来のモビリティのあり方に関する提言の策定 (産業委員会) ○「次世代自動車地域産学官フォーラム（事務局：中部経済産業局）」等への協力 (〃)
	○航空宇宙産業 ・世界の航空機製造における日本製部品等のシェア拡大 ・航空機の量産化に向けた体制整備		○将来の航空機部品産業を担う中堅・中小企業等の連携強化に資する調査・研究の実施【新規】 (航空宇宙特別委員会) ○「アジア No. 1 航空宇宙産業クラスター形成特区制度」の充実に向けた諸活動の実施 (〃) ○専門人材の育成を行う公的教育機関の整備等の実現に向けた諸活動の実施 (〃)
	○ヘルスケア産業 ・参入企業の拡大や企業間の連携強化等によるヘルスケア産業の振興		○「新ヘルスケア産業フォーラム（事務局：本会、名古屋大学）」と協調し、関係機関・企業等の連携強化に繋がる諸活動の実施 (産業委員会)
	○環境・リサイクル産業 ・工場等から発生する副産物等の有効活用の促進		○セメントの新たな需要の掘り起こし等、副産物・廃棄物のリサイクル拡大に向けた提言の策定 (資源・環境委員会) ○海外での水ビジネスの展開を目指す「水のいのちとものづくり中部フォーラム」への協力
	○観光産業 ・昇龍道プロジェクト等、広域連携による観光産業の振興		○昇龍道への誘客促進に資する調査・研究の実施【新規】 ・観光資源の掘り起こし・魅力増進、新たなツーリズム、PR・ブランド戦略 等 (観光委員会) ○「昇龍道プロジェクト推進協議会」への積極的参画と諸活動の実施 ○西日本 6 経済連合会で推進している「外国人向け広域観光商品造成活動」の実施

項 目	目 標	活 動 内 容
○中部圏の次代を担う産業の振興 (続き)	○農業 ・農商工連携による農業および関連ビジネスの振興	○企業による農業ビジネス参入の課題の調査・研究、提言・要請の実施 (農商工連携特別委員会) ○農業関係者と企業との情報交流・マッチングへの協力 (”) ○中部圏各地の農産品等の輸出促進への協力【新規】
○中部圏の「ものづくり」の更なる 基盤強化	○企業間・産学間等の連携強化によるビジネスイノベーションの 活性化	○企業の技術開発促進に資する産学連携のあり方等、企業と大学との連携強化に関する調査・研 究の実施【新規】 (産業委員会)(産学連携懇談会) ○e E X P O (Web によるビジネスマッチングシステム) の利用拡大のための諸活動の実施
	○「ものづくり」を支える活力ある中堅・中小企業の振興	○中堅・中小企業の「ものづくり力」向上に関する調査・研究の実施【新規】 (経済委員会)(産業委員会) ○公的機関等による中堅・中小企業の海外展開促進活動への協力
	○エネルギーを安定・安価に利活用できる社会の実現	○エネルギー政策に関する調査および要請の実施 (資源・環境委員会)
3. 「まちづくり」の推進		
○基幹的社会資本の充実	○ミッシングリンクの解消等、道路・港湾等の整備と連携の促進	○鉄道・道路・港湾・空港等、総合的な交通ネットワークビジョンの策定【新規】 (社会基盤委員会) ○道路ネットワーク (次頁注) や主要港湾等の機能強化に向けた要請および諸活動の実施 (”)
	○中部国際空港 (セントレア) の二本目滑走路の早期実現	○セントレアの完全 24 時間化 (二本目滑走路整備) 実現に向けた諸活動の実施 (中部国際空港特別委員会) ○「中部国際空港利用促進協議会」への積極的参画による、セントレア利用拡大につながる諸活動 の実施
○安全で利便性の高い「まちづくり」	○社会状況の変化を見据えた「まちづくり」の促進	○人口減少・高齢社会に適応した「まち」のあり方に関する調査・研究の実施【新規】 (社会基盤委員会)
	○リニア中央新幹線を活かす「まちづくり」の促進	○名古屋駅及びリニア中間駅 (飯田、中津川) を有効に活用する「まちづくり」への協力
	○地域や企業における防災・減災対策の促進	○企業の防災・減災対策の促進に資する諸活動の実施 (防災特別委員会) ○「東海・東南海・南海地震対策中部圏戦略会議」(事務局：中部地方整備局) への協力

基幹的社会資本の充実

